

## 平成 27 年度第 1 回経営会議 会議概要

1 開催日時 平成 27 年 6 月 25 日（木） 12：00～14：45

2 場 所 本部棟 3 階 大会議室

### 3 出席者

学外委員：八重樫委員、柳村委員、田口委員、米谷委員、東根委員、藤井委員、横向委員  
計 7 名

学内委員：高前田委員、鈴木委員、遠藤委員、齋藤委員、柴田委員 計 5 名  
（事務局）八重樫次長、小平室長、高橋室長、山村室長

企画室：高井課長、今課長、藤原主幹、武田主幹、和久石主任主査

### 4 審議結果等

#### (1) 審議

ア 平成 26 年度決算について

- ① 事業報告とその自己評価について
- ② 収支決算について

イ 学長選考会議委員の選出について

#### (2) 説明資料

ア 平成 26 年度決算について

- ① 事業報告とその自己評価について（資料No.1-1～1-4）  
説明者：齋藤委員
- ② 収支決算について（資料No.2-1～2-2）  
説明者：遠藤委員

イ 学長選考会議委員の選出について（資料No.3）

説明者：山村室長

ウ 参考資料（資料No.4-1～4-2）

高前田委員の進行により会議が進められた。

上記(1) 審議ア及びイについて、大学側から(2) 説明資料ア及びイに基づき説明があり、以下のとおり、質疑応答・意見交換等を行った。

審議の結果、審議事項アの①及び②については、いずれも原案のとおり承認された。

また、イについては、遠藤委員から八重樫委員、柳村委員及び米谷委員を推薦する提案がなされ、承認された。

#### <主な質疑・意見等>

ア 平成 26 年度決算について

##### ① 事業報告とその自己評価について

- ・ 入学者の県内出身者と県外出身者の割合にもよるが、ソフトウェア情報学部の県内就職率はどのような状況か。【学外委員】
- ・ 県内就職率が約 27%、県外就職率が約 73%とという状況となっている。圧倒的に首都圏が中心となっている。本学は開学から 18 年目を迎え、Uターンする学生が増えてきて

いる。本学としてもUターン就職に力をいれ地元定着に繋がるようにしたいと考えている。【学内委員】

- 学部により県外就職率の割合の違いがあるが、看護学部、総合政策学部が約6割、社会福祉学部が4割で、全学で約6割となっている。【学内委員】
- 地域講座や公開講座を開催した際に受講者の声を確認するようにしているか。【学外委員】
- 滝沢や沿岸部で毎回テーマを決め開催しているが、アンケートは次回開催の参考とするために実施している。アンケート結果は、好評でありほとんどが非常に良かったという感想をいただいているが、その他には高校生をもう少し呼んだほうがいいのか、沿岸部の方に参加してもらったほうがいいのかというような意見があり、バスをチャータし参加しやすいようにしている。【学内委員】
- 大学に来た人たちに学生や大学院生の成長を見てもらうということについても、これから取り組んでいきたい。【学内委員】
- 資格を目指す看護系やソフトウェア情報学部は目的がはっきりしているほか、総合政策は幅広く多様性があるが、学生間の交流というものが大学の面白みであり強みとなる。そうした学部の特性を売りにしながら、震災後の地域課題に対し総合大学としてどのように取り組むこととしているのか。【学外委員】
- 教養教育は全学共通とし、短大部は四大との単位互換を設け編入学希望者は編入することが可能であり、そういう部分では学生間の交流は進んでいる。また、昨年度から学部横断的に地域課題全般に触れることを目的に地域創造学習プランというものに取り組んでいる。県内出身者でも沿岸部に行ったことがないなど地域を知らない学生が多いことから、1年生を中心に対象とし、2、3年生が引率することとしている。今年度は8ヶ所を予定しており、企画から地域との交渉は学生が担っている。【学内委員】
- 学生が県内企業を知る機会としてセミナー等を実施しているようだが、県内企業側の大学に対する理解度、認識度というものが足りないのではないかと思うが、企業へ大学を知らしめる取組はどのようなことを行っているのか。【学外委員】
- 企業説明会などを実施する際に、学生のほか教職員も応談させていただき、日ごろの大学の取組をお知らせしているところである。【事務局】
- オープンキャンパスに企業の方は来場するのか。【学外委員】
- 学生のほか、親御さんは来場するが、企業に対してはオープンキャンパスのご案内をしていないので今後検討していきたい。【事務局】
- 大学としてもっと情報を発信しなければならないが、これからの課題と認識している。【学内委員】
- IPUサポーター企業の約160社に対し情報を発信することから始めている。さらに、今年度は個別に企業を訪問するほか、キャリア教育の中で県内企業の方々のお話を聞く機会を設けている。双方からコミュニケーションが始まると色々な展開が期待できるのではないかと考える。【学内委員】
- 中学1年生レベルの英語を理解できていない学生がいるという話を聞いたことがあるが、なぜそのような実態となっているのか。入試を緩和する動きや科目を絞る動きがあ

るが、ILCをもっと支援できる学生を育成してほしい。

また、学会等の研究発表の場への積極的な参加あるいは推奨なり実績はあるものか。

**【学外委員】**

- ・ センター試験を活用し、基礎的な学力はセンター試験で担保されていることを前提に、個別の科目の試験は開学時から行っていない。ただし、実学実践に向け課題解決や問題意識を持ってもらうために総合問題を各学部の特徴に合わせ作成し実施している。国立大学であればレベルの高い数学などの科目の試験を課しているが、本学では行っていない。短大の場合は学科によって違いはあるが、数学が必要となる生活科学専攻では数ⅡBまで課すべきところであるが、志願者が減少傾向にあることからやむを得ず来年度からは数ⅡAとしたところである。そのため、学力の低下する部分についてはリメディアル教育の中で不足部分を補うようにするほか、高大連携の中で対策を協議したいと考えている。また、英語の場合も同様に格差があることから、能力別にクラスを分けた授業を行うなど、学力の底上げに繋がるよう取り組んでいるところである。

教員の研究成果については、学会等で積極的に発表してもらうために助成を行っているところである。**【学内委員】**

- ・ 文科省は入試で学生を育てようとしているが、入試制度が変わるたびに高校、大学の教育が変わる。県立大学としては、入試で選抜するというより可能性を引き出すようにやってはどうかと考える。また、高校、大学のミッションをそれぞれきっちと行うことが大事と考える。**【学内委員】**
- ・ 英語力の低下は、センター試験より推薦制度が大きく影響しているのではないかとこの見方もあるようだ。**【学外委員】**
- ・ センター試験と推薦の差は、それほどないという報告があったり、大きな差があるという報告があったり、結局は入学してからが重要ではないかと考える。**【学内委員】**
- ・ 突き詰めていくと国語力が低下していることが原因としてあるのではないか。**【学外委員】**
- ・ 文科省に言われている学士力や経産省に言われている社会人基礎力など色々な要素が求められている。IPU-Eマップでは、コンピテンシーを確認し、さらに学力を確認するためPROGテストを実施しているが、それだけでも足りない。学生には本などを多く読んでもらう機会を設ける必要があると認識している。また、今後は入試のあり方についても検討が必要と考えている。**【学内委員】**
- ・ 学生ボランティアに参加したときに、今の学生は考え方や発想が柔軟であると感じた。いいところも沢山あり、そういうところを伸ばしていきたい。**【学内委員】**
- ・ 先ほど学内を案内していただいた際に、女子学生のほうが多いように見えたが、男女比は現状としてどのような状況となっているか。**【学外委員】**
- ・ 学部によって異なるが、看護学部や社会福祉学部は女性の割合が高い状況となっている。**【学内委員】**
- ・ 産業界と自治体の連携強化の中で、イノベーションセンターの入居企業からは即戦力となる人材を求める声があることから、そういった人材の育成についてお願いしたい。また、ソフトウェア情報学部の教員は企業との繋がりがあるが、退職してしまうとそれまでの繋がりがなくなってしまう。退職後も一定期間フォローする仕組みを構築し、企業との関係が継続するようお願いしたい。**【学外委員】**

- ・ イノベーションセンターに入居する企業には、インターンシップの受入やソフト学部  
の講座ゼミに参加していただいている。今後は、共同で外部資金を獲得したり、ソフト  
ウェア情報学部や地域連携本部でも後押しをしながらUターンにも力を入れ、イノベー  
ションセンター内での卒業生の雇用が増加するようにしていきたいと考えている。  
また、退職する教員の中には研究を継続したいとか、企業の中にも退職した教員と研  
究したいという要望があることから、イノベーションセンターを中心によりよい体制の  
構築をしたい。【学内委員】
- ・ 公立大学法人の生き残りの戦略の1つとして再雇用制度がある。県立大学としても、  
技術の継承などの観点から考えていきたい。【学内委員】
- ・ 地域創造学習プログラムの参加状況はどのようになっているか。また、科研費の応募  
率の状況はどのようになっているか。【学外委員】
- ・ 地域創造学習プログラムは昨年度から実施し、5ヶ所で延べ140人が参加している。  
今年度は8ヶ所で実施を予定しているが、学生の主体的なものにするため、学生が企画  
やプログラムを考え、ノウハウを身につけた学生が次年度に1年生を指導する内容とし  
ている。【学内委員】
- ・ 参加した内容を発表することにより、自発的な学習に繋がるなど非常によいプログラ  
ムだと感じた。【学外委員】
- ・ もう1点の科研費の応募率、採択率は毎年同じように推移している。若い教員へ応募  
するよう働きかけてはいるが、学部毎に色々な事情があり全体的に少ない状況にある。  
【学内委員】
- ・ 数字ではなく、質で把握すべきではないか。【学外委員】
- ・ 先ほどの資料にもあったが、岩手大学と金額に大きな差がある。【学内委員】
- ・ 科研費の採択率は、研究力のバロメータともなる。大学院の進学率などマイナス要因  
とならないよう十分なテコ入れをしていかないと自力の低下に繋がるのではないか。【学  
外委員】
- ・ 前の職場のKEKでは、国からプロジェクト予算が配分されるため、自ら研究費を獲  
得する意識が低かった。全ての教員に対し、科研費の応募は昨年1年間何をやったか反  
省する時で、次の1年間に何をするかというメモ帳が科研費の申請書であり必ず応募し  
なければならない、と相当はっぱをかけた。【学内委員】
- ・ 恵まれた環境で研究ができるのだから、各教員には学生の見本となる姿を見せていた  
だきたい。また、ぜひ鈴木学長にはリーダーシップを発揮していただきたい。【学外委員】
- ・ 科研費への申請は、自分はこういうことをやっているという意思表示である。【学内委  
員】
- ・ 海外の論文への投稿や国際団体の学会などに参加しやすいよう学長裁量経費などでサ  
ポートしてはどうか。【学外委員】
- ・ 科研費の採択率は下がったが、外部資金の獲得額は増加している。ソフトウェア情報  
学部では4分の1が大学院へ進学し海外でも研究の発表を行っている。彼らがさらに成  
長することにより上向きになることが期待できる。【学内委員】

## ② 収支決算について

質疑、意見等はなし。

イ 学長選考会議委員の選出について  
質疑、意見等はなし。